

2021 年度九州経済見通し

～製造業主導による回復で、全国を上回る成長に

2020 年 12 月 24 日

公益財団法人九州経済調査協会 事業開発部

3 年ぶりのプラス成長に

当会は 2021 年度における九州(沖縄県含む)の実質域内総生産 (GRP) を 48.1 兆円、成長率を前年度比+3.7%と予測する。

新型コロナウイルスの感染拡大により、2020 年度の成長率は統計のある 1955 年以降で最大の下落幅となった(予測値: ▲6.0%) が、21 年度は財の輸出や民間消費を中心に持ち直しの動きがみられ、1990 年度以来の高い成長率となる。ただし、コロナ禍前の水準には届かず、18 年度を 3.5% (1.7 兆円) 下回る。

なお、全国の 21 年度民間予測(シンクタンク 9 社平均)は同+3.4%であり、九州は純移輸出、民間投資、公共投資が強いことから、これを+0.3%pt 上回る。

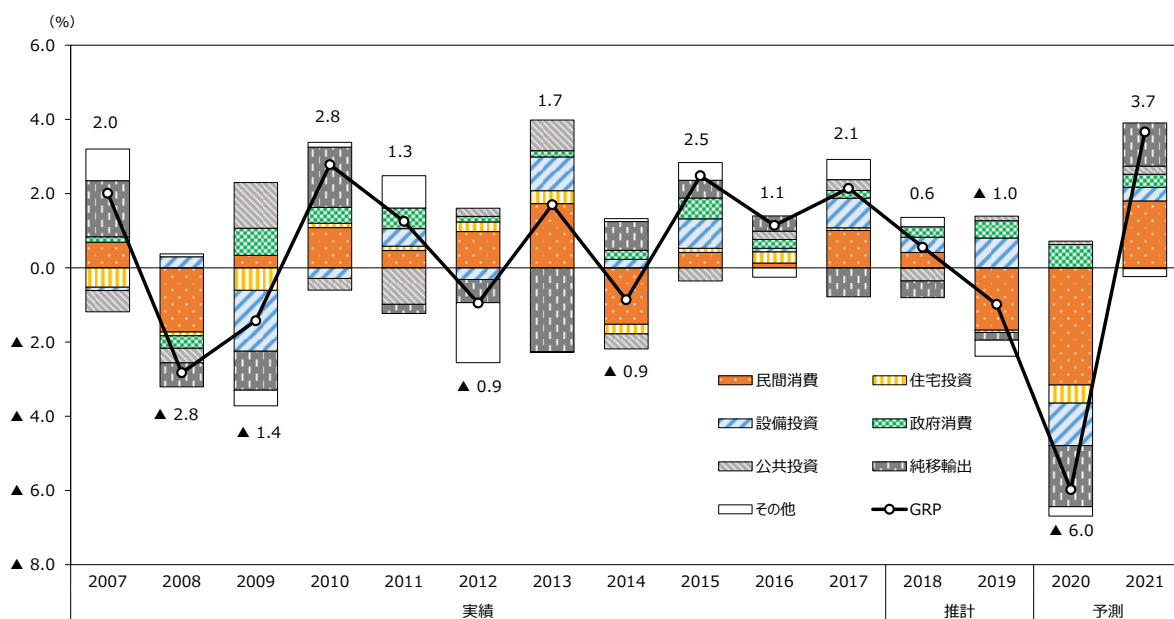
表 1 経済成長率の見通し(九州、前年度比)

(単位: %, %pt)

	年度	2017 (実績)	2018 (推計)	2019 (推計)	2020 (予測)		2021 (予測)
					(前回)	(今回)	
九州	域内総生産	2.1	0.6	▲1.0	▲5.7	▲6.0	3.7
	民間消費	1.7	0.7	▲2.8	▲4.3	▲5.4	3.0
	民間住宅投資	2.3	▲0.4	▲1.8	▲9.2	▲15.0	▲0.7
	民間企業設備投資	5.8	2.9	5.5	▲6.5	▲8.3	2.3
	政府消費	0.8	1.1	1.8	1.3	2.4	1.2
	公共投資	4.6	▲5.3	2.1	1.6	1.4	3.3
	純移輸出 [*] (寄与度)	▲0.8	▲0.4	▲0.2	▲1.8	▲1.6	1.2
	鉱工業生産指数(九州7県)	3.1	0.4	▲3.3	▲4.2	▲8.1	7.8
全国	国内総生産	1.8	0.3	▲0.3	▲5.2	▲5.4	3.4
	民間消費	1.0	0.2	▲0.9	▲5.5	▲6.1	3.4
	民間住宅投資	▲1.8	▲4.9	2.5	▲10.3	▲7.5	0.6
	民間企業設備投資	2.8	1.0	▲0.6	▲7.4	▲8.1	2.1
	政府消費	0.3	1.1	2.0	1.5	2.6	1.4
	公共投資	0.6	0.8	1.5	1.3	3.7	2.0
	純輸出(寄与度)	0.5	▲0.1	▲0.3	▲0.7	▲1.2	0.9
	鉱工業生産指数	2.9	0.3	▲3.8	▲5.7	▲10.7	7.3

注) 1. 九州は 2011 年基準、全国は 2015 年基準
 2. 網掛け箇所は実績値、その他は九経調による推計・予測値
 3. 2020・2021 年度の国内総生産は民間シンクタンクの予測値平均(2020 年 7~9 月期 2 次 QE 後改訂値)
 資料) 各県「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算」等より九経調作成

図 1 実質経済成長率の需要項目別寄与度(九州、前年度比)



資料) 各県「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算」等より九経調作成

予測のポイント

1) 総括

- 2020 年度：実質成長率の予測値を▲6.0%に下方修正。自動車等の輸出が想定より回復した一方、コロナ禍の長期化で消費マインドが伸び悩み、民間消費・民間住宅投資を前回予測より下げた。九州は全国よりコロナ禍による内需縮小は小幅なものの、外需悪化の影響を強く受け、全国より大きなマイナス成長という見通しは前回と変わらず。
- 2021 年度：民間消費の反動増が大きく寄与するものの、20 年度の落ち込みが全国より小幅な分、反動も小さい。一方で半導体関連・自動車を中心に輸出が伸び、また製造業を中心とし設備投資、公共投資が堅調に推移することから、全国を上回るプラス成長を予測する。
- 前提として、コロナ第 3 波は緊急事態宣言の発令なく 20 年度内に収束、21 年度も発令は回避するが感染対策による経済活動の抑制（イベント規制、感染拡大時の自粛要請）が年度末まで継続されると想定。
- コロナ禍前水準への回復は、現時点では 23 年度以降になると予想している。

2) 民間消費

- コロナ禍の収束傾向、企業業績や所得環境の改善傾向から消費マインドが回復に向かうも、コロナ感染対策の継続によりサービス消費が伸び悩み、21 年度は 20 年度落ち込み分の半分強程度の持ち直しとなる。
- 20 年度上半期の実質雇用者報酬は前年同期比▲0.6%。賞与・所定外労働時間が大きく減少したものの、雇用者数は現時点では持ち堪えている。ただし、感染再拡大など、懸念は今なお強い。政府も、対策の軸を救済から転換支援へと切り替えつつあり、21 年度も正念場は続く。
- ワクチンによる集団免疫を早期獲得できたならば、サービス関連を中心に消費回復が上振れする可能性も。

3) 民間住宅投資

- 熊本地震後の復興需要の反動、消費増税後の落ち込みにコロナ禍が加わり、足下の着工数は持家・賃貸・分譲いずれも全国よりも大きく減少。
- 着工数のトレンドは 21 年度前半に増加に転換するも、進捗ベースでの回復は 22 年度以降。

4) 民間企業設備投資

- 製造業の投資額は、20 年度は前年度比減も、21 年度は世界経済の回復による需要増、とりわけ 5G 需要など半導体関連の投資増を見込む。次世代自動車、ヘルスケア、環境などの成長分野への投資にも期待。
- 非製造業も、進行中の都市開発関連の投資が下支えするも、コロナ禍前は盛況であった宿泊・集客施設への投資は回復が見通せず。先行き不透明感、企業財務悪化による足取りの重さは、製造業・非製造業共通。

5) 公共投資

- 国土強靱化関連に加え、災害復旧工事、インフラ工事等により、堅調に推移。

6) 純移輸出

- 九州からの輸出は自動車・半導体関連が牽引し、月別では既に前年並みまで回復している。21 年度も半導体関連は 5G 関連需要、車載向け・データセンタ向けの伸長によって市場が拡大。自動車も繰越需要、モデルチェンジ等が下支えする。九州からの輸出額は過去最大であった 2018 年度に匹敵すると予測。
- 国内外でのコロナ感染動向、米中摩擦が懸念。バイデン新政権下でも対中強硬姿勢は変わらず。
- インバウンド消費は来年度も回復見通せず。引き続き感染状況に応じた域内・国内の観光需要喚起を。

本発表の詳細は、九州経済調査月報 2 月号に掲載します。また、1 月 19 日（火）開催予定の BIZCOLI TALK 特別版にて報告します（<http://www.kerc.or.jp/seminar/2020/12/119-bizcoli-talk-2021.html>）。